

2 . 都道府県防災担当部局対象アンケート

内閣府は、都道府県防災担当部局を対象に災害ボランティア活動の支援環境等について、その現状把握や課題を把握するために、アンケート調査を実施した。その概要は以下の通りとなる。

| | |
|-------|---|
| 実施期間 | 平成17年1月26日～2月4日 |
| 対 象 | 全国都道府県防災担当部局 |
| 調査方法 | 担当部局への郵送による送付（総務省消防庁の協力を得る） FAX および郵送による回収 |
| 回 収 率 | 100%（一部詳細確認が必要） |

(1) 資金について

問1-1 貴自治体あるいは都道府県社会福祉協議会等に、災害に関するボランティア活動用の基金はありますか。基金がある場合は、その基金の名称、運営主体、規模についてもお答えください。

図38 都道府県における災害に関するボランティア活動用の基金の有無

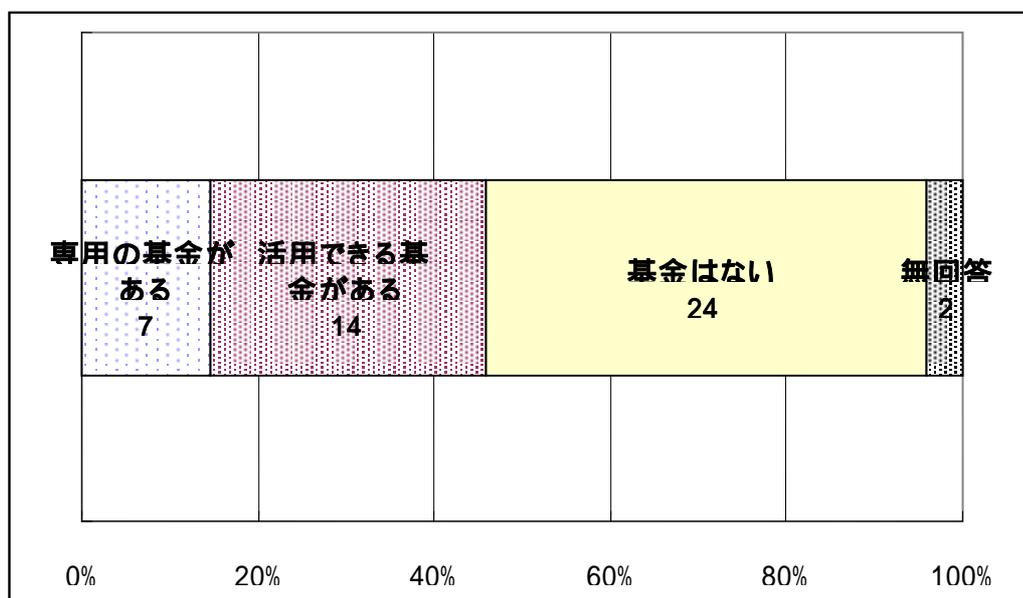


表3 都道府県における災害に関するボランティア活動専用の基金

| 都道府県 | 基金の名称 | 設置団体名 | 基金の規模 (万円) | 特徴 |
|------|-----------------------|----------------------|---------------|---|
| 福井県 | 福井県災害ボランティア活動基金 | 福井県 | 67,700 | ナホトカ重油災害の時の義援金を財源に設置された。県外での活動やボランティアの訓練にも活用できるのが特徴 |
| 静岡県 | 公益信託静岡県災害ボランティア活動ファンド | 静岡県 | 5,000 | 県費や寄付による財源を公益信託による運営をしている点が特徴。 |
| 秋田県 | 秋田県災害ボランティア基金 | 秋田県社会福祉協議会 | 3,200 | ・財源は、日本海中部地震での義援金 ・県の財団が持っていたが、その財団がなくなるため 受け皿となった ・3200万の財源の内、200万で、コーディネーター育成講座を実施 |
| 新潟県 | 災害ボランティア基金 | 新潟県社会福祉協議会 | 3,000 | 新潟県集中豪雨水害、新潟県中越地震でのボランティア活動を支援するために設置。募金により財源を確保している |
| 鳥取県 | 災害ボランティア活動基金 | 鳥取県社会福祉協議会 | 2,000 | ・ナホトカの時に、民間からの寄付があり、そのお金を積み立てた ・昨年は台風23号(豊岡) 中越地震のボラセンへの職員派遣に活用 ・ボランティアにも活用できるように実施要綱の改正を行った(今年度) |
| 青森県 | 災害救援ボランティア活動基金 | 青森県社会福祉協議会 | 250 | ・財源は善意銀行(企業からの寄付) ・新潟県中越への職員派遣に活用した ・ボランティア活動にも活用できるが今年度の実績はなし |
| 高知県 | こうち災害ボランティア活動支援基金 | こうち災害ボランティア支援募金運営協議会 | 135 | NPO法人、社会福祉協議会等による運営協議会が運営している。県外での活動にも活用できるのが特徴。 |

表4 都道府県における災害に関するボランティア活動に活用できる基金

| 都道府県 | 基金の名称 | 設置団体名 | 基金の規模 (円) |
|------|--------------------------------|---------------------|--------------|
| 北海道 | ボランティア活動支援事業 | 財団法人北海道地域活動振興協会 | 7,900 |
| 福島県 | 公益信託うつくしま基金 | 福島県 | 120,046 |
| 埼玉県 | ひまわり基金 | 埼玉県社会福祉協議会 | 140,000 |
| 千葉県 | NTT ドコモ基金 | 千葉県社会福祉法人 | 9,225 |
| 石川県 | 県民ボランティア基金 | 財団法人石川県県民ボランティアセンター | 101,600 |
| 山梨県 | 山梨県地域活性化促進事業費補助金 | 山梨県 | 150,000 |
| 奈良県 | 奈良県中央善意銀行 | 奈良県社会福祉協議会 | 50 |
| 岡山県 | 岡山県社会福祉協議会 災害時救護活動資金積立金 | 岡山県社会福祉協議会 | 1,000 |
| 山口県 | ボランティア基金 | やまぐち県民活動きらめき財団 | 120,000 |
| 徳島県 | 徳島県社会福祉協議会地域福祉協議会 地域福祉推進等基金 | 徳島県社会福祉協議会 | 2000 |
| 佐賀県 | 佐賀県地域福祉振興基金 | 財団法人佐賀県地域福祉振興基金 | 3,172,427 |
| 長崎県 | 財団法人県民ボランティア振興基金 | 財団法人県民ボランティア振興基金 | 100,000 |
| 熊本県 | 熊本県社会福祉振興基金 | 熊本県社会福祉協議会 | 61,160 |
| 宮崎県 | 宮崎県ボランティア基金 | 宮崎県社会福祉協議会 | 200,000 |

問1 - 2 貴都道府県管下自治体で、市区町村あるいは市区町村社会福祉協議会が防災ボランティア活動のための基金を運営している例をご存じであれば、基金の設置団体名をお答えください。

47 都道府県の内3自治体から「把握している」との回答があった。

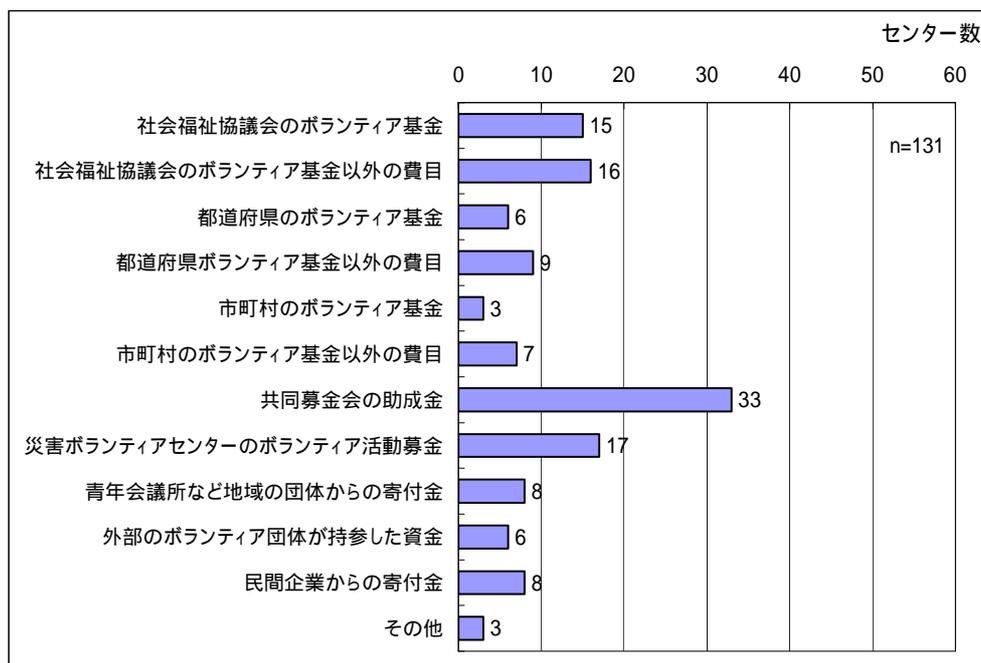
問1 - 4 この数年間で、それらの基金を災害ボランティア活動で活用された実例があれば、その災害名、時期、規模についてお答えください。(複数活用された場合は、それぞれお答えください)

表6 都道府県における災害で活用された基金の時期と金額規模

| | 災害名 | 活用した時期 | 使用した基金の額 (万円) |
|-----|-------------|---------------------------|------------------|
| 青森県 | 新潟県中越地震 | 平成 16 年 11 月から | 50 |
| 新潟県 | 7.13 新潟豪雨 | 平成 16 年 7 月から平成 16 年 8 月 | 2,000 |
| | 新潟県中越地震 | 平成 16 年 10 月から | 未定 |
| 福井県 | 福井豪雨災害 | 平成 16 年 7 月～ 8 月 | 7,200 |
| | 台風23号被害・兵庫県 | 平成 16 年 10 月～ 11 月 | 44 |
| | 新潟県中越地震 | 平成 16 年 11 月 | 210 |
| 鳥取県 | 鳥取県西部地震 | 平成 12 年 10 月 | 580 |
| 高知県 | 兵庫県台風災害 | 平成 16 年 10 月～平成 16 年 11 月 | 12 |
| | 新潟県中越地震 | 平成 17 年 1 月から | 44 |
| | 香川県高潮災害 | 平成 16 年 9 月から | 9 |
| | 7.13 新潟豪雨 | 平成 16 年 7 月 | 66 |

問1 - 5 貴自治体として、災害ボランティア活動を支援するものとしてその存在を従来から認識されていたものをお答えください(複数回答可)。

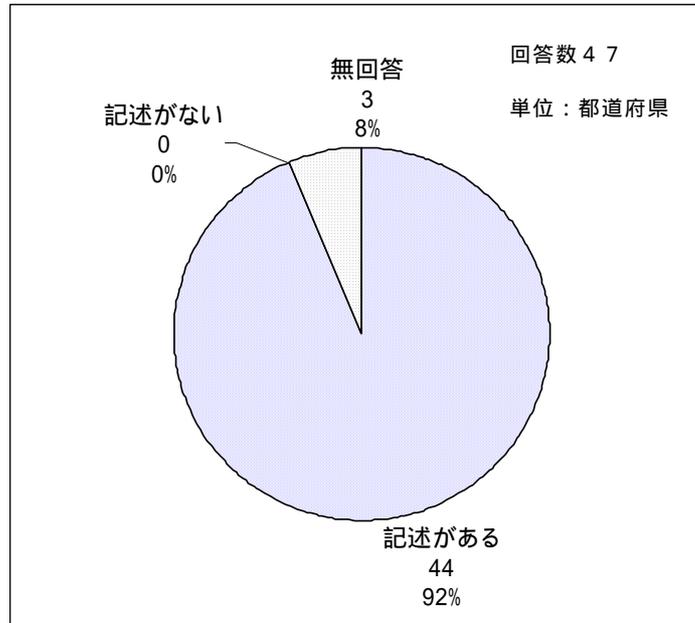
図38 災害ボランティア活動を支援する資金の認識



(2) 地域防災計画におけるボランティアの関連記述について

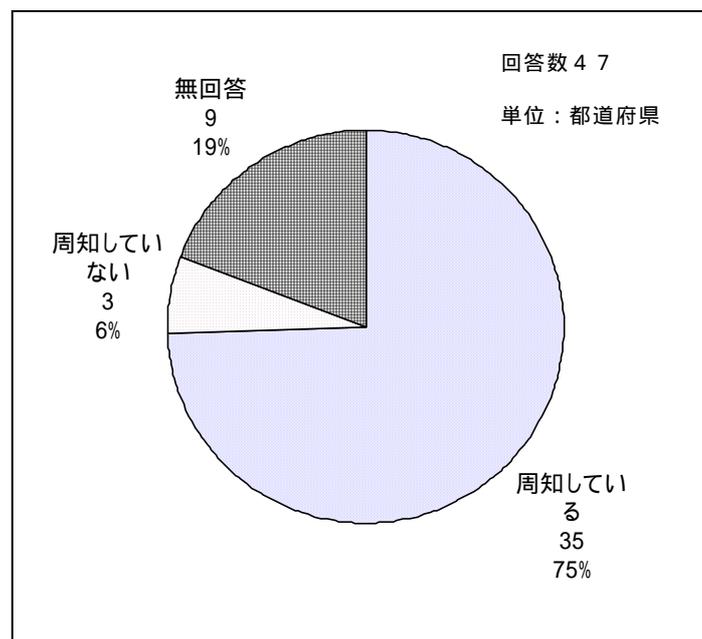
問2 - 1 貴都道府県の「都道府県地域防災計画」には、災害ボランティアに関連する記述がありますか。

図39 都道府県地域防災計画における災害ボランティアに関する記述の有無



問2 - 2 貴都道府県内の各市区町村で、「市区町村地域防災計画」に災害ボランティアに関連する記述があると承知されているところがあれば、その市区町村名をお答えください。

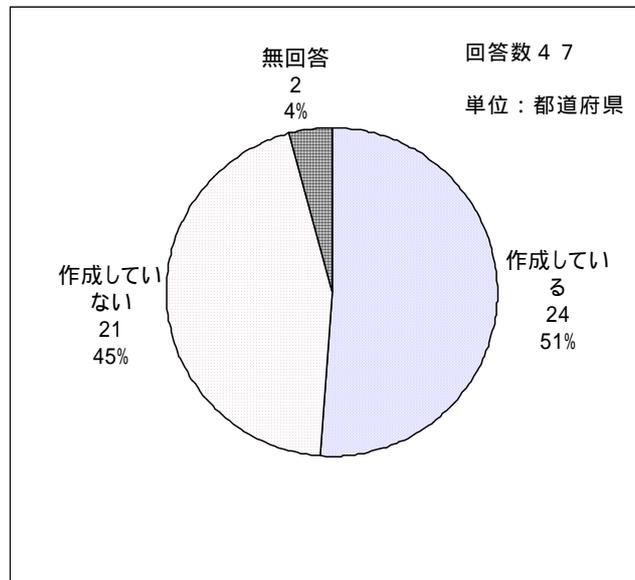
図40 「市区町村地域防災計画」内の記述に関する都道府県の周知（災害ボランティアについて）



(3) マニュアルについて

問3 - 1 貴自治体で、災害ボランティアや災害ボランティアセンターに関するマニュアルやそれに類するものを作成されていますか。

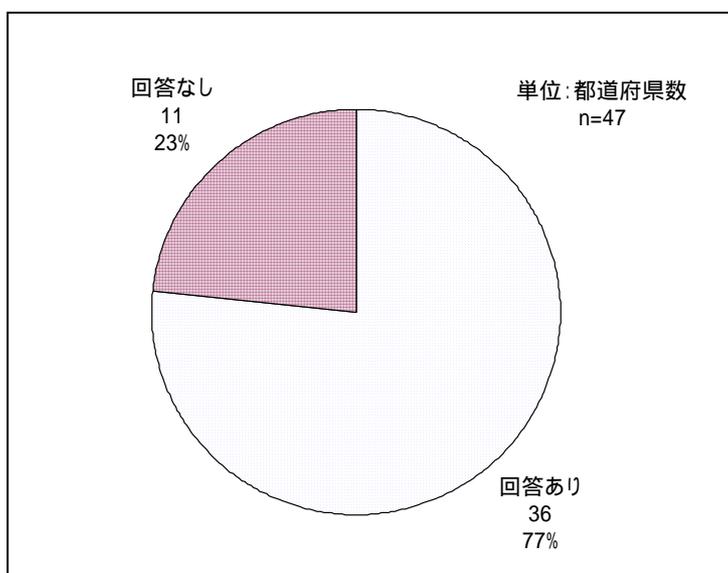
図4-1 都道府県における災害ボランティアセンターに関するマニュアルの有無



(4) 行政とボランティアとの平時からの連携

問4-1 貴自治体の防災訓練において、災害時における災害ボランティアセンターの設置や災害ボランティアの受付・配分等を視野に入れて実施している例があれば、その概要や連携している主体の名称等をお答えください(自由記載)。

図4-2 行政とボランティアの平時からの連携について



以下、訓練についての自由記載をまとめた。

表7 行政とボランティアの平時からの連携一覧(自由記載の内容)

| 都道府県 | 事例概要・連携団体名等 |
|------|---|
| 青森県 | 社会福祉法人青森社会福祉協議会が主体となり、青森県総合防災訓練において災害ボランティアセンターを設置し、災害ボランティア受付訓練を行った。 |
| 岩手県 | 岩手県が主催する防災訓練においては、県社会福祉協議会等を通じてボランティアセンターを開設し、ボランティアの受け入れを行う訓練を実施している(連携主体：県社会福祉協議会、地元社会福祉協議会、日赤県支部、地元NPO等) |
| 宮城県 | 平成16年9月1日実施 |
| 秋田県 | 県と県社会福祉協議会の共催で、「災害ボランティアコーディネーター養成研修」を実施。災害ボランティアセンターの運営とコーディネーターの業務。災害ボランティアセンター立ち上げシミュレーション訓練。図上訓練「DIG」の実施。 |
| 山形県 | 生協、社会福祉協議会、福祉課が連携し、ボランティア受付訓練を行っている。 |
| 栃木県 | 県社会福祉協議会と訓練開催地の市社会福祉協議会とボランティア連絡協議会等により、災害救援ボランティア活動を展開するうえでの拠点を開設する、「ボランティア活動拠点運営訓練」を実施している。 |

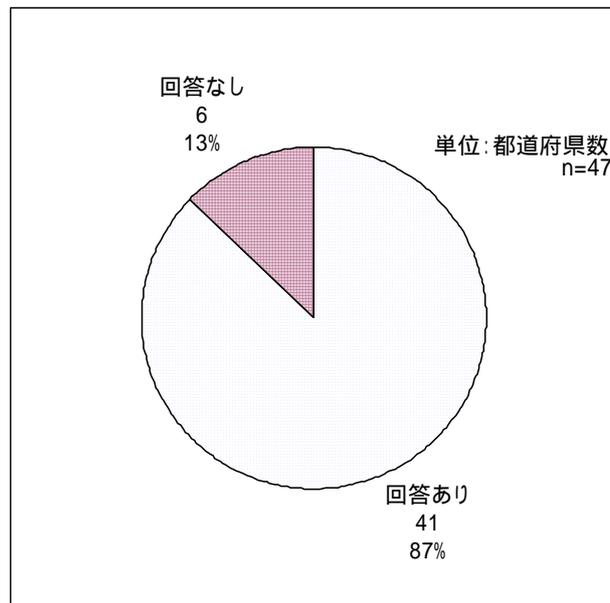
| | |
|-------------|--|
| 埼玉県 | 防災フェアへの出展 |
| 千葉県 | 八都県市合同防災訓練・千葉会場において、ボランティアセンターの開設・運営訓練を実施した。協力機関は、浦安市社会福祉協議会、日赤千葉県支部、千葉レスキューサポートバイクであった。 |
| 東京都 | 東京ボランティア・市民活動センターを窓口にし、東京災害ボランティアネットワークが各防災訓練などに参加している。 |
| 神奈川県 | 災害救援ボランティア支援センターの開設運営訓練（平成 16 年度）・・・県は、神奈川県災害救援ボランティア支援センター・サポートチームと連携し、災害救援ボランティア支援センターを設置し、ボランティアを対象とした場の提供、情報の提供等の支援を実施。 藤沢災害救援ボランティアセンターの開設運営訓練（平成 16 年度）・・・藤沢災害救援ボランティアネットワークを中心として防災ボランティアセンターを設置し、各ボランティア等の受け入れ、調整、派遣等を実施。 |
| 新潟県 | 平成 16 年 7 月「7.13 豪雨災害」10 月「新潟県中越大地震」において「新潟災害救護ボランティア本部」を設置した。本部の構成は新潟県社会福祉協議会を主体に日本赤十字社新潟支部、新潟県共同募金会、NPO、県（県民生活課、福祉保健課）で構成。 |
| 富山県 | 県総合防災訓練において、ボランティア受入窓口の設置訓練（受入窓口の設置、申し出受付、申し出状況の対策本部への報告、対策本部からの指示を受け、ボランティアに対応を通知）を実施し、市町村の担当部局や社会福祉協議会及び県社会福祉協議会ボランティアセンターと連携している。 |
| 石川県 | 毎年実施している市町村と共催の県防災総合訓練において、災害ボランティア受付窓口設置訓練を日本赤十字社県支部及び市町村社会福祉協議会が主体となって適宜、実施している。 |
| 福井県 | 福井県総合防災訓練において、15 の民間団体で構成する「福井県災害ボランティアセンター連絡会（事務局：福井県）」によりボランティアセンターの立ち上げ及び運営に関する訓練を実施している。 |
| 山梨県 | 山形県地震防災訓練で、社会福祉協議会が中心となり、災害ボランティアの受け入れ及び派遣訓練を実施 |
| 長野県 | 県社会福祉協議会が中心となって、本年度、センターの立ち上げ訓練を行った。 |
| 岐阜県 | 県総合防災訓練（ロールプレイング式訓練）に県内 NPO 法人が参画。ボランティアセンターの開設、ボランティアの受付。検査以外対策本部との連絡調整 |
| 静岡県 | ボランティア、県、市町村、社会福祉協議会等の関係者が参加したボランティア本部の立ち上げ・運営訓練を、県内 9 ヶ所で実施（NPO 法人静岡県ボランティア協会に委託）。9 月 1 日の総合防災訓練や 1 月 17 日の大規模図上訓練において、ボランティア本部の立ち上げや情報伝達訓練を実施。 |
| 愛知県 | 愛知県総合防災訓練。広域ボランティア支援本部立ち上げ運営訓練 |
| 三重県 | 平成 11 年度に三重県が主催し、県・学識者・市民有識者によって構成された「防災ボラン |

| | |
|------------|--|
| | ティアコーディネーター養成検討委員会」の提言を受けて、平成13年度から「三重県防災ボランティアコーディネーター養成協議会」がボランティアコーディネーター養成講座を実施している。 |
| 滋賀県 | 発災時は県庁舎内に災害ボランティアセンターを設置することになっているので、滋賀県総合防災訓練でセンター開設の訓練も行っている |
| 京都府 | 京都府総合防災訓練においては（福）京都府社会福祉協議会と開催地市町村社会福祉協議会が主体となって「災害ボランティアセンター設置・運用訓練」及び「物資の仕分け・配給訓練」を行っており、災害ボランティアの登録・受付や災害者への非常食の配布などの訓練を実施している。 |
| 島根県 | 平成16年2月の震災シミュレーション訓練時にボランティア担当課が窓口を設置し、訓練を実施。 |
| 岡山県 | 毎年開催している総合防災訓練において、災害ボランティアコーディネーターの育成講座の一つとして災害ボランティアセンターの設置訓練などを行っている。また、頭上訓練で災害ボランティアの募集などについて、市町村、市町村社会福祉協議会などと連携し情報伝達訓練を行っていた。 |
| 広島県 | 防災訓練に取り入れるよう検討していきたい |
| 山口県 | 山口県レスキューバイクネットワーク 物資の搬送。山口県ボランティアセンター（山口県社会福祉協議会） 災害ボランティアセンターの設置。防災ネットワーク・うべ 災害パネルの展示・災害図上訓練の紹介。山口県被災建築物等危険度制定協議会（危険判定士） 建物の危険度判定。 |
| 徳島県 | 徳島県総合防災訓練において災害救護ボランティアセンター設置、訓練などを実施。徳島県社会福祉協議会、各市町村社会福祉協議会と連携し災害救護ボランティアセンター設置、災害救護ボランティアの受付、マッチングなど一連の活動について訓練を実施する。また、避難所での非常食糧配布など、支援活動について訓練を実施する。 |
| 香川県 | 総合防災訓練の中で、赤十字防災ボランティアによる避難所開設や応急救護所での応急処置を実施している |
| 愛媛県 | 地元市町村、ボランティア団体などにより、ボランティア受け入れ調整訓練を実施。テントを設営してボランティア受け入れ窓口を設置すると共に、支援物資の避難所への搬送作業を行った（H15年度。H16年度は台風の影響により防災訓練中止）。 |
| 福岡県 | 平成17年総合防災訓練において、現地ボランティアセンターの設置・運営訓練を連絡会および市町村社会福祉協議会で実施する予定。 |
| 熊本県 | 関係機関で検討会議を設置し、今後内容について検討する予定。 |
| 大分県 | 大分県総合防災訓練において、県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会による災害ボランティアセンターの設置、運営訓練を実施（平成16年度は台風で中止） |
| 宮崎県 | 現在実施していませんが、平成17年度以降で組み入れる予定。 |

| | |
|------|--|
| 鹿児島県 | 訓練種目の一つとして、「県社会福祉協議会ボランティアセンター」が主体となって取り組んでいるが、行政との連携訓練は実施していない。 |
| 沖縄県 | 今後の防災訓練において開催地の高校生などに災害ボランティアを登録してもらい訓練にも参加してもらった |

問4 - 2 貴自治体と地元ボランティア団体等との間で、協議会や研究会・講座などを行うなど、平時からの連携が行われている場合、どのような形態で連携しているのかをお答えください（自由記載）。

図43 自治体とボランティア団体で連携した協議会・研究会講座の有無



以下、自由記載の内容をまとめた。

表8 行政とボランティアの平時からの連携状況

| 都道府県 | 連携状況についての自由記述 |
|------|---|
| 青森県 | 防災安全地方研修会（財団法人消防科学総合センターとの共催）及び、災害ボランティアコーディネーター養成研修会（社団法人青森県社会福祉協議会との共催）へ参加している。 |
| 宮城県 | 県、県社会福祉協議会等の3者で覚書を締結。 |
| 秋田県 | 秋田県災害ボランティア連絡会議を設置し、活動に係る諸課題や訓練のあり方等について検討を行っている。 |
| 山形県 | 連絡会議を開催し、情報交換を行っている。 |
| 福島県 | 福島県災害ボランティア連絡協議会を開催 |

| | |
|-------------|---|
| 栃木県 | 栃木県災害ボランティアに登録している団体、個人を会員として「栃木県災害ボランティア連絡協議会」を設置し、必要に応じて、月に1回程度、協議会を開催することとしている。事務局を県社会福祉協議会、県は事務局を支援する。また、県は県が実施する防災に関する研修会、講習会に登録したボランティアを招致するなど支援を行っている。 |
| 群馬県 | 関係団体と連携して群馬県災害救援ボランティア連絡会議を設置している。県主催の災害ボランティア普及啓発事業の実施（NPOへ委託する場合もあり）。 |
| 埼玉県 | 県、県社会福祉協議会、生協、埼労連、NPO団体、ボランティアが年2回の情報交換を行っている。 |
| 千葉県 | 本県では、災害救援ボランティア推進委員会が実施している「災害救援ボランティア講座」に講師を派遣するなど、その開催を支援しているところである。 |
| 東京都 | 東京ボランティア・市民活動センターと定期的な会合を開いている |
| 神奈川県 | 神奈川県災害救援ボランティア支援センターの設置訓練を災害救援ボランティア団体と連携して実施。災害救援ボランティアコーディネーター養成講座を災害救援ボランティア団体と連携して開催。 |
| 新潟県 | 現在、平常時からの連携とネットワーク化を図ることを目的とした「新潟県災害救護ボランティア活動連絡会議（仮称）」の設置を検討している |
| 富山県 | 県及びボランティア関係機関・団体（県社会福祉協議会、日本赤十字富山県支部等）からなる災害救援ボランティア連絡会を設置し、平常時からの情報交換及び会議の開催などを行っている。 |
| 石川県 | 一般県民を対象とした「災害ボランティア育成講座」を県内3会場で実施している。その業務を県内のNPO団体（石川災害ボランティアネットワーク）に委託して開催するなど、日頃より連携を取っている。 |
| 福井県 | 平成16年度 災害ボランティア活動に関する情報交換等のため年3回「福井県災害ボランティアセンター連絡会」を開催した。 県内2箇所、災害ボランティア活動に関するブロック別研修会を実施した。（内容：講演会及びボランティアセンター立ち上げ及び運営シミュレーション） 災害ボランティアリーダー養成のための研修会を実施する予定である。（3月12日、13日） |
| 山梨県 | 県主催ではないが県内の有志によるボランティア団体及び個人が集い情報交換を行う場に出席（山梨県災害ボランティア連絡会議）災害ボランティア育成講座を日赤山梨支部との共催、県社会福祉協議会、県ボランティア協会の協力のもと実施。 |
| 長野県 | 平成13年度に長野県災害ボランティア連絡会を発足させた。 |
| 岐阜県 | 災害ボランティア育成講座については、企画運営を隣接県に依頼している。 |
| 静岡県 | ボランティア団体の意見交換会や研修会等への職員派遣。他県の被災地に県内ボランティア団体が赴く場合における、交通規制等の情報提供及び災害救助従事車両の認定。災害ボ |

| | |
|-------------|--|
| | ランティア関連事業の企画・検討の際の会議。災害ボランティアコーディネーターの養成（平成 8～14 年度、NPO 法人静岡県ボランティア協会に委託 819 名養成） |
| 愛知県 | 「防災のための愛知県ボランティア連絡会」災害時におけるボランティア活動を円滑に推進するために平常時からの顔の見える関係づくりとネットワーク化の推進を図る事を目的として、ボランティア団体等と愛知県は「防災のための愛知県ボランティア連絡会」を設置している。会議を年 4 回開催。 |
| 三重県 | 平成 11 年度に三重県が主催し、県・学識者・市民有識者によって構成された「防災ボランティアコーディネーター養成検討委員会」の提言を受けて、平成 13 年度から「三重県防災ボランティアコーディネーター養成協議会」によりボランティアコーディネーター養成講座を実施している。 |
| 滋賀県 | 県内に災害ボランティアのネットワークを構築するために、県内のボランティア・NPO と県社会福祉協議会、県担当者がフォーラム・会合を開催している。 |
| 京都府 | 専門ボランティア：別紙の通り「京都府災害救護専門ボランティア登録制度」「京都府災害ボランティア運営協議会」運用・設置し、防災講演会の開催、ニュースレターの発行を行っている。 |
| 奈良県 | 県主催で、県及び市町村職員と県内ボランティア・NPO 等が参加する意見交換会を実施（H16 年度は 2 回開催） |
| 和歌山県 | 防災ボランティア・コーディネーター研修を毎年 1 回行っているほか、県防災総合訓練への参加等で連携している。 |
| 鳥取県 | 県補助事業により県社会福祉協議会がボランティア団体との協議会やリーダー育成などの研究会を実施。 |
| 島根県 | 情報交換の場を設ける予定。 |
| 岡山県 | 災害ボランティアコーディネーターの育成講座へのイベントとして地元ボランティア団体等にも呼びかけセミナーを開催した。 |
| 広島県 | 組織を整備する方向で検討していきたい。 |
| 山口県 | 研修、情報交換会を開催。 |
| 徳島県 | 災害ボランティア、災害ボランティア活動を理解するための講習会、研究会を実施。実際にボランティア活動に携わるものによる、災害ボランティア活動報告会を随時実施 |
| 香川県 | 平成 16 年度は、県事業である「防災・災害復旧支援研究事業部会」の中で関係団体と協議し、平成 17 年度 1 月 22 日～23 日には「防災ボランティアのつどい」を協働で開催したところである。このつどいの中で、関係団体によって「香川県災害ボランティア協議会」が設立されたことから、今後は、この協議会と連携して、マニュアルの作成など災害ボランティアに関する支援を行っていく予定。 |
| 愛媛県 | 災害に特化したものではないが、県社会福祉協議会においてボランティア個人を対象としたボランティアリーダー、ボランティアコーディネーター等の講習を実施している（国と |

| | |
|------------|---|
| | 県の補助事業)。 |
| 福岡県 | 福岡県災害ボランティア連絡会を発足し、連絡会で研修会および講演会など講師を招き実施し、また、交流会なども開催し、日頃からの連携を大切にしている。 |
| 佐賀県 | 毎年度、県社会福祉協議会が行政、ボランティア団体、その関係機関で構成される佐賀県ボランティア運営委員会を開催。平成 16 年度に県社会福祉協議会が災害救護ボランティアセミナーを開催。 |
| 長崎県 | 財団法人県民ボランティア振興基金に災害ボランティアネットワーク研究会を設置。県危機管理・消防防災課、県社会福祉協議会ボランティア振興課。災害支援NPOなどをメンバーとし、基金を活用した災害ボランティア支援などについて検討している。 |
| 熊本県 | 大分県総合防災訓練において、県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会による災害ボランティアセンターの設置、運営訓練を実施（平成 16 年度は台風で中止） |
| 大分県 | 災害ボランティアの募集、登録や災害ボランティアの基礎的研修の企画・実施、災害ボランティアコーディネーター養成の研修の企画、実施等を行う大分県災害ボランティア運営委員会（県社会福祉協議会内）に対し、県が補助を行っている。 |
| 宮崎県 | 平成 17 年度に、防災ボランティア連絡協議会を設立し、連携を図る予定。 |
| 沖縄県 | ボランティア団体の活動報告会に参加し意見交換を行っている |